



## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 4 日

上場会社名 能美防災株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋爪 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当 (氏名) 荒井 一 (TEL) 03 (3265) 0214  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	15,001	△ 8.0	△630	—	△536	—	△306	—
22 年 3 月期第 1 四半期	16,311	△17.2	833	△39.0	942	△36.3	516	△38.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△5.08	—
22 年 3 月期第 1 四半期	8.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	77,956	51,788	65.0	839.82
22 年 3 月期	80,266	52,632	64.2	854.26

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 50,684 百万円 22 年 3 月期 51,558 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	35,000	1.4	400	△56.3	500	△52.9	200	△63.6	3.31
通 期	84,500	0.4	4,350	0.3	4,650	0.4	2,350	0.7	38.94

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	60,832,771株	22年3月期	60,832,771株
23年3月期1Q	481,136株	22年3月期	477,721株
23年3月期1Q	60,353,281株	22年3月期1Q	60,361,628株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) セグメント情報 .....	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部に企業収益改善の動きを見せており、景気は緩やかながら回復傾向にあるものの、欧州経済の先行き懸念から世界経済は不安定な状況にあり、全体としては引き続き厳しい状況にあります。

当防災業界におきましても、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、公共投資は減少しており、需要回復への見通しについては未だ不透明な状況であります。

このような環境のなか、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当第1四半期における連結売上高は15,001百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は5,923百万円(前年同期比8.0%減)、消火設備は4,191百万円(前年同期比17.3%増)、保守点検等は3,851百万円(前年同期比27.8%減)、その他は1,034百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

平成18年度より増加した住宅用火災警報器の売上は普及率向上に伴い減少傾向となり、また利益面では価格競争の激化に伴う原価率の悪化などにより、全体として営業損失は630百万円、経常損失は536百万円、四半期純損失は306百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期の中でも特に第4四半期に売上が集中する傾向があります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産につきましては、受取手形及び売掛金7,007百万円の減少を主な要因として、前連結会計年度末に比べ2,309百万円減少し、77,956百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は1,401百万円の減少、固定負債は64百万円の減少となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,465百万円減少し、26,167百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ843百万円減少し、51,788百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間および通期の業績予想について、平成22年5月7日に公表した予想数値に現時点での変更はございません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

## ③ 税金費用の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額に関しては、法人税等に含めて表示しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,573	18,764
受取手形及び売掛金	18,953	25,960
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,972	2,584
仕掛品	944	813
原材料及び貯蔵品	3,976	3,752
未成工事支出金	5,947	5,156
その他	2,404	2,188
貸倒引当金	△272	△291
流動資産合計	56,499	60,929
固定資産		
有形固定資産	12,332	9,986
無形固定資産	1,389	1,407
投資その他の資産		
投資有価証券	2,848	2,976
その他	5,067	5,161
貸倒引当金	△180	△195
投資その他の資産合計	7,736	7,942
固定資産合計	21,457	19,336
資産合計	77,956	80,266
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,839	7,982
短期借入金	34	34
未払法人税等	67	1,310
賞与引当金	3,388	2,579
完成工事補償引当金	57	57
工事損失引当金	191	145
その他	8,140	9,010
流動負債合計	19,719	21,120
固定負債		
退職給付引当金	5,369	5,432
役員退職慰労引当金	668	671
負ののれん	14	16
その他	396	391
固定負債合計	6,448	6,513
負債合計	26,167	27,633

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	24,791	25,551
自己株式	△240	△238
株主資本合計	50,598	51,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	180
為替換算調整勘定	32	17
評価・換算差額等合計	85	197
少数株主持分	1,104	1,073
純資産合計	51,788	52,632
負債純資産合計	77,956	80,266

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	16,311	15,001
売上原価	10,609	10,904
売上総利益	5,702	4,096
販売費及び一般管理費	4,869	4,727
営業利益又は営業損失(△)	833	△630
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	16	15
保険返戻金	61	15
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	10	7
その他	62	99
営業外収益合計	164	146
営業外費用		
支払利息	1	1
貸貸費用	14	14
売上割引	—	16
為替差損	32	9
その他	7	11
営業外費用合計	55	52
経常利益又は経常損失(△)	942	△536
特別利益		
前期損益修正益	—	32
貸倒引当金戻入額	—	33
特別利益合計	—	65
特別損失		
固定資産処分損	5	10
特別損失合計	5	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	937	△481
法人税等	404	△199
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△281
少数株主利益	15	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	516	△306

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	937	△481
減価償却費	318	347
負ののれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	△63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	857	808
受取利息及び受取配当金	△27	△22
保険返戻金	△61	△15
支払利息	1	1
持分法による投資損益(△は益)	△10	△7
固定資産処分損益(△は益)	5	10
売上債権の増減額(△は増加)	7,195	7,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,144	△1,521
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,190	△1,436
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,027	1,154
その他	△125	△701
小計	6,758	5,046
利息及び配当金の受取額	29	23
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,490	△959
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,296	4,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△146	△87
固定資産の取得による支出	△642	△2,888
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	12	10
保険積立金の解約による収入	275	16
その他	△2	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507	△2,934
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△604	△453
その他	△4	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609	△460
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,210	719
現金及び現金同等物の期首残高	16,856	19,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,067	20,199

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,435	3,573	5,337	965	16,311	—	16,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	9	—	49	70	(70)	—
計	6,447	3,582	5,337	1,014	16,381	(70)	16,311
営業利益又は営業損失(△)	583	△114	1,494	75	2,039	(1,206)	833

## (注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：駐車場設備・防犯設備他

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防

災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,923	4,191	3,851	13,966	1,034	15,001	—	15,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	14	—	32	45	77	△77	—
計	5,941	4,206	3,851	13,998	1,079	15,078	△77	15,001
セグメント利益	4	133	303	442	65	507	△1,138	△630

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場設備、防犯設備等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,138百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。